

# 国いいなりの行政や議会でいいのか

## ～住民の立場でスジを通す日本共産党～

### 住宅リフォーム助成制度

この制度の開始から2年間、町民から好評を得ている事業です。大森議員は一般質問で、この制度の継続、拡充を求めました。

#### 10倍の経済効果

町の交付金額 8,000 万円、事業費は 7億 9,000 万円、つまり町の補助金の約 10 倍の経済効果が上がったということです。

#### 3者が満足 of 制度

補助金はお買物券で交付されるので、町内の商店の売り上げにも貢献しています。利用者には 15% の補助、業者には仕事おこし、商店の売り上げアップ。3者が満足できる制度です。

#### さらに継続を

今年度1年間、延長継続しながら、内容を検討するとのことですが、不景気が続く中、1年と言わず、さらに継続する価値のある制度です。

### 経済活性化に貢献

## TPP参加は「壊国」の道

J A など農業団体・医師会・多数の自治体などは、「開国」ではなく「壊国」になるとして、反対してきました。なぜか。

環太平洋連携協定 (TPP) は、「例外なき関税撤廃」が原則。そうなれば、安い農産物が流入し、米作・酪農・畜産などの農業は大打撃。大山町の農業生産額は半減。香取は消滅。食料自給率は 10% 台に。

農業がすたれば、国土や環境の荒廃を招く。非関税障壁も撤廃され、食の安全、国民皆保険制度、地域経済なども脅かされる。

TPP への参加を推進しています。TPP 交渉への参加断念を求める「陳情を不採択」

「TPP 交渉への参加断念を求め、大森議員のみ。採決で賛成したのは、大森議員と他に 2 名だけでした。

安倍首相は、公約を破り、アメリカの利益優先で、カいいなり、財界の利益優先で、

「時代にあった適切な基準が築かれることを期待しつつ見守る。」



安心してらせる年金も

## 年金 2.5% 削減は中止を

生活保護利用者は全国で 210 万人。でも、これは保護を必要とする人の 15% だけ。 ※イギリスは 90%、フランスは 92% 戦後、生活保護基準が下がったのは 2003 年の 0.9%、04 年の 0.2% だけ。今回は 3 年で 7.3% という大幅カット。これでは、貧困と格差が拡大するのみ。しかも、最低賃金、就学援助、保育料などにも悪影響が及ぶ。

政府は、10月から、3年間で 2.5% の年金削減をします。多くの高齢者、とくに国民年金受給者は、わずかの年金がさらに減額されるため、生活がひっ迫します。

「生活保護基準の引き下げをしないこと」を求める陳情を不採択。採択に賛成したのは、大森議員のみでした。

これも、引き下げの道理はありません。去年の衆議院解散の日に、ろくな審議をせず成立させた暴卒の産物です。

「年金者組合からの「削減中止」の陳情を不採択。採択に賛成したのは、大森議員のみでした。」

## 生活保護基準の引き下げに反対を

生活保護の実態

引き下げに道理なし

町長の答弁



アベノミクス

# 3本の矢

## 実態

# バブルの

## 毒矢

国政も

町政も

あなたのご支援を早急にお願ひいたします

# 住民の立場で頑張る議員が必要ですよ

## 財界応援でなく

### 金融緩和

1985年プラザ合意で円高不況に。日銀は湯水のように資金を供給し、バブルになりました。バブルは必ず崩れます。日銀と政府は結託して、バクチ経済の旗振りに。投機

## 投機でバブル再来

によるバブルの再来です。賃金や年金は下がるのに、物価が上がリ、消費税が2倍になる。こんなムチャなことはいけません。家計はズタズタになるでしょう。国民の所得を増やす政治こそ求められています。



### 財政出動

国と地方の借金は約1000兆円、GDP(国民総生産)のおよそ200%、ダントツの世界一。終戦直前の悪夢がよみがえります。爆発寸前の時限爆弾を抱えているようなものです。しかし、そんなことは「どこ吹く風」、借金頼みの大型公共事

業の浪費にカジをきった安倍政権、財政危機は未体験ゾーンに突入です。しかも、公共事業で形だけ景気回復させ、消費税を増税、また、それを財源にムダな公共事業につき込む、これでは財政の底が抜けてしまいます。

### 規制緩和

安倍政権が狙う、労働分野の規制緩和は、想像を絶するものだ。解雇の金銭解決、事務系労働者の労働時間規制除外による残業代不払い、正社員の中に「限定正社員」という名ばかり正社員をつくり、解雇しやすくする。「追い出し部屋」などで解雇さ

れた労働者の再雇用を請け負うのがリストラ請負会社だ。そうだ。こういった労働分野の規制緩和が実施されたら、正社員を大量に採用し、大量に使いつぶす「ブラック企業」が激増します。財界の身勝手な「極み」とはこのことです。

# リストラ請負会社も

## 財政の底が抜ける

